

特定非営利活動法人 NPO政策研究所

1 2016年度（平成28年度）事業計画

2016年度第1回理事会（2016年4月15日）及び第2回理事会（2016年5月28日）にて承認

1. 事業期間 2016年4月1日～2017年3月31日

2. 基本方針

（方針）

地域における持続可能なまちづくりを促進するため、ローカルガバナンスを実現する新しい地域自治システム構築、市民参加型・協働型社会システム形成を、調査研究事業、研修事業等を通して実現する。地域で住民・市民・NPO等が実際にまちづくり活動を進めていくにあたっての具体的行動指針・制度設計を提供することを主な目標とする。持続可能なまちづくりを推進する人材を育成するためのプログラム開発を行い、研修事業において実践する。

事務局をコアとするネットワーク型の事業運営体制を基本とし、コンパクトかつ効率的な事業実施体制を構築する。

（方策）

- 自治体等より、標記基本方針に合致する受託調査等を実施する。新たな自治体等へ調査研究等の受託を働きかける。NPO政策研究所の実績に基づく強みをアピールし、社会的認知を獲得し事業につなげる。
- 標記基本方針を支えるための自主研究及び講座開催を推進する。

3. 事業概要

（1）自主事業

i) 自主調査研究活動の推進

- 自治システム等に関する調査研究を行う。
- 調査研究結果に基づいた政策・研修プログラム開発を行い、各方面に提案していく。公開講演会、シンポジウム等の開催を検討する。

ii) 市民自治講座の継続的開催

○市民自治の基礎を学ぶ連続講座を、大阪市政調査会（団体会員）と共催して（実行委員会を組織）開催を継続する。講座内容をもとに冊子を作成する。

○年度内に2期程度開催する（春及び秋）。昨年度開催予定であった「トクヴィルと《平等》の政治力学」（講師：富永茂樹氏）は第2期として秋に開催する（9月24日、10月29日、11月19日）。

ii) 自主研究会の開催

○「政治哲学研究会」、「市民の技術研究会」、「志の森読書会」等の実施検討。

(2) 受託事業

i) 自治体の地域自治、協働指針、自治基本条例、文化振興計画、地域まちづくり計画等、持続可能な地域づくりにつながるシステムづくり等ミッションに整合した業務の支援業務を行う。

ii) その他の行政・団体等からのミッションに則したテーマの調査研究受注を図る。

iii) 各地の地域自治、協働、市民参加、地域開発への支援・提案を行う。

iv) 大学と連携した調査研究を推進する。

(3) 研修事業

受託研修事業、講師派遣、訪問研修などを実施する。

(4) 諸活動（政策形成支援事業）

団体会員（大阪市政調査会）との協働事業を推進する。

ミッションと係わる学会等への参加、出版・執筆、委員就任等などを積極的に推進し、政策形成に参与しかつネットワーキングを推進する。

自治体、団体等の政策形成を支援する（委員等による）。

(5) 広報出版事業

i) ホームページの常時メンテナンスによる情報発信を行う。

ii) 「市民社会の哲学」ブックレット・シリーズの刊行を継続する（3点程度）。

*自治基本条例、地域自治、地域福祉、防災、男女共同参画、データブック等

(6) 会員交流

i) 会員交流の場づくり

*講演会、意見交換会、タウンウォッチング（まちづくり現場）等の実施

ii) 政策研修交流合宿開催を検討する。

(7) 研究所の運営

i) 定時総会 2016年5月28日（土） 12時30分～ CANVAS 谷町（大阪府中央区）

*総会終了後市民自治講座第3回開催

ii) 理事会 年3回程度、必要に応じて開催する。

iii) 定款の変更 事業範囲の変更、活動計算書等への変更等を検討する。

iv) 事務局 経費を節減しつつ効率的な運営を行う。新会計方式を検討する（活動計算書など）。

以上

2016年度 特定非営利活動に係わる事業会計収支予算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO政策研究所

(単位:円)

科 目	金 額		
	細目	小計	合計
【収入の部】			
1. 会費収入			
正会員会費収入	264,000		22人
賛助団体会費収入	50,000		1団体
賛助会員会費収入	35,000		7人
		349,000	
2. 事業収入			
<調査研究事業>			
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(A)	3,500,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(B)	900,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(C)	300,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(D)	4,000,000		
<研修講座事業>			
研修・講演事業	450,000		
<広報出版事業>			
報告書販売収入	5,000		
		9,155,000	
3. 寄付金収入			
寄付金	10,000		
		10,000	
4. 雑収入			
雑収入	10,000		
		10,000	
当期収入合計			9,514,000
【支出の部】			
<事業費支出>			
人件費	1,000,000		給与
会議費	70,000		市民自治講座等
旅費交通費	800,000		調査等移動用
通信運搬費	50,000		
消耗品費	100,000		WS等
印刷製本費	50,000		
諸謝金	2,000,000		事業関連研究員等
委託費	1,500,000		業務一部委託
図書資料費	100,000		
租税公課	10,000		印紙税
雑費	10,000		
		5,690,000	
<管理費支出>			
給料手当	200,000		人件費
事務委託費	200,000		会計事務等
福利厚生費	220,000		社会保険負担分
会議費	10,000		総会、理事会
旅費交通費	400,000		通勤費、研修費
通信運搬費	40,000		電話、プロバイダー
消耗品費	20,000		
印刷製本費	10,000		
諸謝金	50,000		
租税公課	470,000		法人税
図書資料費	20,000		
貸借料	220,000		事務所負担金
光熱費	40,000		
雑費	10,000		
支払利息	50,000		
予備費	-		
借入金返済	-		
		1,960,000	
当期支出合計			7,650,000
当期収支差額			1,864,000
前期繰越収支差額			1,871,868
次期繰越収支差額			3,735,868
借入金収入			
借入金	3,998,322		借入(毎年借替)
短期借入金	4,000,000		短期借入金①
		7,998,322	
借入金返済			
借入金一部返済	1,000,000		
短期借入金返済支出	4,000,000		
		5,000,000	
借入残高		2,998,322	

